



高萩市告示第55号

高萩市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和30年高萩市条例第9号）の規定に基づき、平成22年4月1日から平成22年9月30日までにおける高萩市財政事情書を別紙のとおり公表いたします。

平成22年 11 月 1 日

高萩市長 草間吉夫



財政事情の公表

平成22年度の一般会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

下表の予算額は、当初予算額12,480,000千円に前年度からの繰越分、補正予算の額等を合算したものとなっています。この額は、今後12月・3月の定例市議会の議決等により変更となる可能性があります。

また、9月30日現在における予算の執行率は、歳入が58.79%、歳出が54.17%となっています。

平成22年度一般会計執行状況

（平成22年9月30日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款	予 算 額	収 入 済 額	予算額対比(%)	
市 税	4,290,210	2,419,866	56.4	
地 方 譲 与 税 等	539,651	286,030	53.0	
地 方 交 付 税	2,683,234	1,771,230	66.0	
国 ・ 県 支 出 金	2,786,965	656,106	23.5	
使 用 料 及 び 手 数 料 等	1,140,572	391,371	34.3	
繰 入 金	124,909	280	0.2	
繰 越 金	473,953	553,399	116.8	
市 債	6,257,500	4,678,200	74.8	
歳 入 合 計	18,296,994	10,756,482	58.8	

市民1人当り・1世帯当りの市税負担額状況

（人口・世帯数は平成22年9月30日現在）

人 口	31,898 人	市民1人当たり負担額（予算額に対して）	134 千円
世帯数	12,686 世帯	1世帯当たり負担額（予算額に対して）	338 千円

（単位：千円）

歳		出		
款	予 算 額	支 出 済 額	予算額対比(%)	
議 会 費	170,066	83,805	49.3	
総 務 費	6,542,732	5,648,671	86.3	
民 生 費	3,558,946	1,331,850	37.4	
衛 生 費	1,030,807	336,415	32.6	
農 林 水 産 業 費	528,518	96,668	18.3	
商 工 費	238,986	119,946	50.2	
土 木 費	1,194,802	534,621	44.7	
消 防 費	572,769	274,511	47.9	
教 育 費	2,500,881	591,236	23.6	
災 害 復 旧 費	9,619	7,639	79.4	
公 債 費	1,807,918	784,743	43.4	
諸 支 出 金	100,984	100,984	100.0	
予 備 費	39,966	0	0.0	
歳 出 合 計	18,296,994	9,911,089	54.2	

平成21年度の一般会計の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

前年度決算額（歳入14,071,455千円 歳出13,532,226千円）と比較すると、歳入では6.9%の減、歳出では7.3%の減となっています。

平成21年度一般会計決算状況 （平成22年5月31日現在）

（単位：千円）

款	歳		入	
	予 算 額	収 入 済 額	予 算 額 対 比 (%)	
市 税	4,419,006	4,452,180	100.8	
地 方 譲 与 税 等	548,599	575,610	104.9	
地 方 交 付 税	2,463,696	2,493,145	101.2	
国 ・ 県 支 出 金	3,088,303	2,458,138	79.6	
使 用 料 及 び 手 数 料 等	1,304,736	1,289,596	98.8	
繰 入 金	450,934	384,586	85.3	
繰 越 金	539,229	539,229	100.0	
市 債	1,125,900	907,500	80.6	
歳 入 合 計	13,940,403	13,099,984	94.0	

市民1人当り・1世帯当りの市税負担額状況 （人口・世帯数は平成22年9月30日現在）

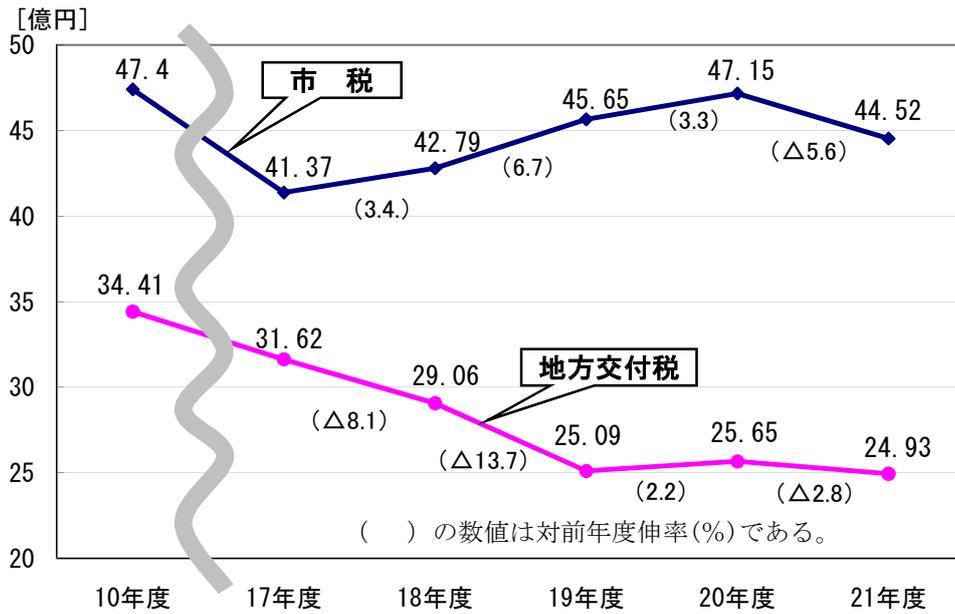
人 口	31,898 人	市民1人当たり負担額（決算額に対して）	140 千円
世帯数	12,686 世帯	1世帯当たり負担額（決算額に対して）	351 千円

（単位：千円）

款	歳		出	
	予 算 額	支 出 済 額	予 算 額 対 比 (%)	
議 会 費	168,032	166,709	99.2	
総 務 費	2,514,353	2,250,555	89.5	
民 生 費	3,141,690	3,056,365	97.3	
衛 生 費	965,712	822,644	85.2	
農 林 水 産 業 費	477,076	456,946	95.8	
商 工 費	223,025	205,577	92.2	
土 木 費	1,605,938	1,474,887	91.8	
消 防 費	580,313	562,673	97.0	
教 育 費	2,190,729	1,508,573	68.9	
災 害 復 旧 費	8,068	8,010	99.3	
公 債 費	1,704,312	1,685,026	98.9	
諸 支 出 金	349,394	348,620	99.8	
予 備 費	11,761	0	0.0	
歳 出 合 計	13,940,403	12,546,585	90.0	

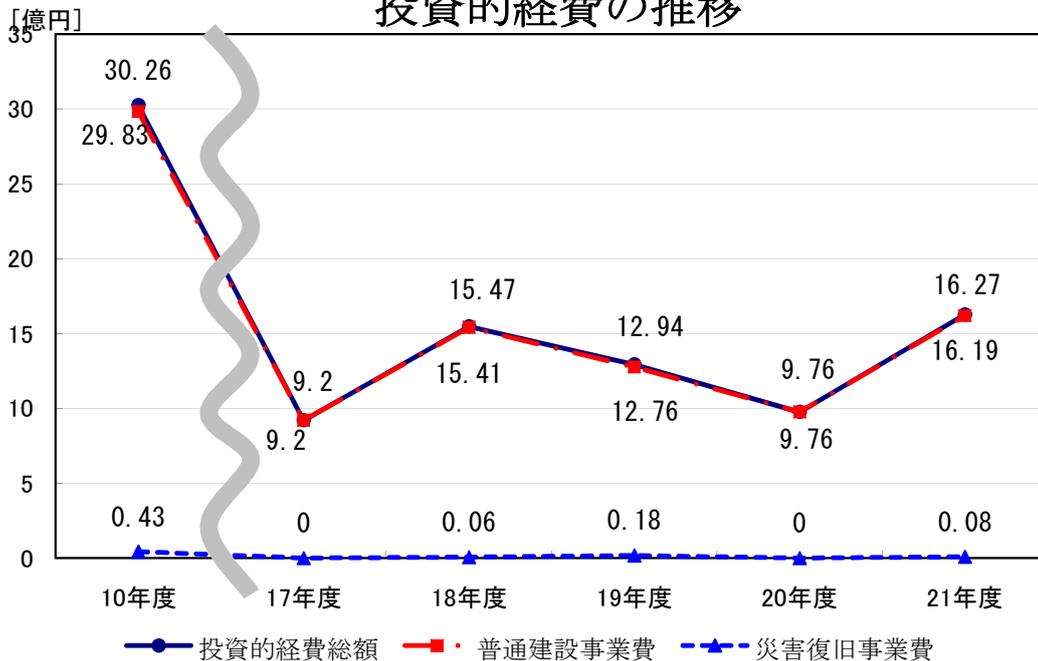
歳入歳出差引残額（翌年度へ繰越）	553,399	千円
内 訳	継続費通次繰越額	30,216 千円
	繰越明許費繰越額	93,899 千円
	事故繰越し繰越額	0 千円
	翌年度繰越額	429,284 千円

市税・地方交付税の推移



平成21年度決算額については、世界的経済危機の影響を受け、市税収入は法人市民税等の減額により前年度より約2億6千3百万円の減($\Delta 5.6\%$ 減)となり、地方交付税については、約7千2百万円の減($\Delta 2.8\%$ 減)となっています。

投資的経費の推移



施設建設、道路や河川改良等のための投資的経費の平成21年度決算額については、中央跨線橋改修事業、松岡小学校校舎改修改築事業、高萩協同病院移転改築用地取得費等の増額等により前年度より約6億5千1百万円の増(66.7%増)となりました。

平成22年度より住宅公社解散に伴う改革推進債の償還がはじまり、今後も厳しい財政状況が続きますが、事業については「ムダのゼロ」の徹底と「選択と集中」を推進し、緊急性・必要性の高い事業から取り組んでいきます。

市、日立・高萩広域下水道組合、高萩・北茨城広域工業用水道企業団の長期借入金の残高をお知らせします。（事務組合と企業団については高萩市負担分）

前回公表時（平成22年3月31日現在 合計30,102,535千円）と比較すると、全体で17,401千円の減となっています。

なお、前回公表時（平成22年3月31日現在）までは、住宅公社の借入金がありました。が、市は、住宅公社改革推進債（三セク債）を発行し、住宅公社の借入金を損失補償しました。そのため、一般会計には、同推進債の借入額が含まれています。

借入金現在高状況 （平成22年9月30日現在）

（単位：千円）

区分	現在高	主な内容
一般会計	17,198,059	住宅公社改革推進債、道路等整備
特別会計	56,691	
霊園事業	56,691	秋山菖蒲霊園整備
企業会計	3,014,104	
上水道事業	2,608,898	小山ダム建設負担金、配水施設整備
工業用水道事業	405,206	花貫ダム堰堤改良、薬品注入設備改良
日・高下水道組合	9,072,629	下水道処理施設整備
高・北工水企業団	743,651	小山ダム建設負担金
住宅公社	0	
合計	30,085,134	

市民1人当たり・1世帯当りの借入金現在高の状況

（人口・世帯数は平成22年9月30日現在）

人口	31,898 人	市民1人当たり借入金残高	943 千円
世帯数	12,686 世帯	1世帯当たり借入金残高	2,372 千円

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）及び公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が義務付けられました。

高萩市の平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせします。

健全化判断比率

健全化判断比率項目	平成21年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.94%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.94%	40.0%
実質公債比率	13.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	187.1%	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字がないため算定されません。

資金不足比率

特別会計の名称	平成21年度数値	経営健全化基準
水道事業特別	—	20.0%
工業用水道事業	—	20.0%

※資金不足比率については、上記各会計に資金不足がないため算定されません。

(1) 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、「早期健全化段階」となります。いわばイエローカードともいうべき段階で、個別外部監査を受けることと「財政健全化計画」の策定が義務付けされ、国・県に対して報告義務を負います。

(2) 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上となった場合、「財政再生段階」となります。いわばレッドカードともいうべき段階で、「財政再生計画」の策定が義務付けされ、総務大臣の同意を得なければ、地方債の発行が出来なくなります。

(3) 経営健全化基準とは

早期健全化基準に相当するもので、公営企業会計の資金不足比率がこの基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けされます。

(4) 実質赤字比率とは

一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。

(5) 連結実質赤字比率とは

特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。

(6) 実質公債比率とは

一般会計等が負担する借入金の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を表します。

(7) 将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要がありますので、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

(8) 資金不足比率とは

公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の事業規模に対する割合を表します。

(9) 標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を表します。

市の財産の保有状況をお知らせします。

ただし、（１）土地及び建物と（２）山林については面積での表示となっています。

財 産 に 関 す る 調

（平成22年9月30日現在）

（１）土地及び建物

区 分		土 地（地籍）	建 物（延面積）
本 庁 舎		11,160.77 m ²	4,545.01 m ²
その他の行政機関	消防施設	5,968.91	4,420.81
公 共 用 財 産	学 校	310,285.34	46,943.26
	公 営 住 宅	67,860.73	44,514.48
	公 園	155,903.53	70.37
	その他の施設	266,534.18	32,355.85
山 林	726,357.84		
原 野	22,619.64		
雑 種 地	131,155.20		
田	—		
宅 地	90,621.16		
墓 地	31,044.38		

（２）山 林

土地の権利区分	面 積
所 有	726,357.84 m ²
分 収	164,300.00
その他の権限によるもの	—

（３）有価証券

区 分	現 在 額
株 券	9,300,000 円

（４）出 資 金

区 分	現 在 額
出 資 金	18,324,000 円

（５）基 金

区 分		現 在 額		
積 立 基 金	財政調整基金	有価証券	1,219,500 円	
		現 金	549,032,977	
		貸 付 金		
	減債基金	現 金	1,054,315	
	特 定 目 的 基 金	地域振興基金	現 金	35,845,238
		庁舎建設基金	現 金	363,176,497
		文化振興基金	現 金	25,100,755
		地域福祉基金	現 金	166,351,885
		ふるさと水と土保全対策基金	現 金	34,655,334
		土地開発公社経営健全化基金	現 金	324,293
		秋山菖蒲霊園事業管理基金	現 金	17,646,362
		学校施設建設基金	現 金	303,426,476
		北部衛生センター最終処分場維持管理基金	現 金	21,843,955
		国保支払準備基金	現 金	30,430,383
		介護給付費準備基金	現 金	69,947,150
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現 金	5,519,700		
地域雇用創出推進基金	現 金	0		
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	不 動 産	田・畑	822.83 m ²
			宅 地	
			山 林	517.39
			原 野	
			雑 種 地	
			公 道	
	建 物			
		補 償 債 権	839,717 円	
		現 金	203,229,415	
	肉用牛特別導入基金	肉 牛	384,000	
	現 金	4,254,684		
高額療養費貸付基金		債 権	2,845,000	
		現 金	5,155,000	

平成22年度の特別会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成21年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

平成22年度特別会計執行状況
(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	3,005,954	1,215,886	1,174,764
老人保健事業	4,511	3,666	0
後期高齢者医療事業	267,000	99,906	94,654
介護保険事業	2,201,517	827,336	833,996
保険事業勘定	2,195,517	824,931	831,735
介護サービス事業勘定	6,000	2,405	2,261
霊園事業	33,000	11,931	12,780
計	5,511,982	2,158,725	2,116,194

平成21年度特別会計決算状況
(平成22年5月31日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	3,089,494	3,066,784	2,917,650
老人保健事業	14,481	14,998	11,509
後期高齢者医療事業	269,000	255,579	255,031
介護保険事業	2,115,733	2,080,686	2,022,552
保険事業勘定	2,109,733	2,075,053	2,017,092
介護サービス事業勘定	6,000	5,633	5,460
霊園事業	33,000	38,318	31,940
計	5,521,708	5,456,365	5,238,682

平成22年度の企業会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成21年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

平成22年度企業会計執行状況

（平成22年9月30日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	758,419	282,882	986,577	276,425
工業用水道事業	529,582	135,422	551,791	230,099
計	1,288,001	418,304	1,538,368	506,524

平成21年度企業会計決算状況

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	723,849	602,844	952,436	829,132
工業用水道事業	445,168	190,078	436,145	163,476
計	1,169,017	792,922	1,388,581	992,608